

前回定例会（令和6年11月8日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年12月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 11月8日 燃料デブリの試験的取り出し作業 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241108001.html>

（燃料デブリの試験的取り出し作業）

1Fのデブリの取り出しの件ですけれども、今回の試験的な取り出しの作業の完了というものは、より本格的な廃炉作業を迎える中で、私は重要な一歩であると考えて受け止めております。今後、取り出した燃料デブリの分析を進めていくことで、本格的な取り出し作業に向けた有用な情報が得られることと期待をしているところであります。

東京電力においては、今後も、安全確保に万全を期しながら、一步一步着実に作業を進めていくことが重要だと思っております。

今回の作業の経験や、燃料デブリの分析によって得られる知見も活かしながら、燃料デブリの取り出しなど、廃炉の根幹となる作業に取り組んでいただきたいと思います。

政府としまして、福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉に向けて、引き続き、最後まで責任を持って対応していきたいと思っております。

それから、今の2051年までの問題でありますけれども、燃料デブリの取り出しは、世界にも例を見ない本当に困難なものだと私も承知をしています。今回の試験的取り出しにおいてもそうであったように、より本格的な廃炉作業を迎える中で、様々な課題はまだこれからも直面することが想定をされます。一方で、今回得られた原子炉内の状況などの知見や経験というのは、今後の作業にも活かされるものでもあります。

一部の作業に遅れが今回生じているものもありますけれども、現時点においては中長期ロードマップに基づいて廃炉全体の工程に、まだ、今の時点では影響は生じないというふうに考えております。

今後も安全確保を第一に、新たな知見や燃料デブリ取り出し工法の検討状況を踏まえていくことが重要でありまして、その上で、現行の中長期ロードマップに基づいて2041年から2051年までの廃止措置完了を目指して取り組んでいきたいと思っております。

➤ 11月12日 洋上風力発電 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241112001.html>

（洋上風力発電）

洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として、経産省も積極的な導入を後押ししているところであります。御承知のとおりです。

一方で、世界的にも、おっしゃったようにインフレ等の影響を受けて、中断や撤退する事象が各国で発生をしており、我が国でも同様の懸念があるのは今の御指摘のとおりだと思います。そのため、現在審議会で、撤退や遅延を抑止するための保証金制度のあり方であるとか、入札後の資材価格等の変動を踏まえて価格を調整する仕組みの導入等について審議しているところであります。

引き続き、国民負担に中立的な形で、事業実施の確実性を高めるための規律強化・環境整備を進めるべく、着実かつ丁寧な検討を進めてまいりたいと思っております。

- 11月22日 高レベル放射性廃棄物の最終処分、2023年度のエネルギー需給実績（速報値） 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241122001.html>

（高レベル放射性廃棄物の最終処分）

（冒頭発言）

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する文献調査についてです。本日、北海道の寿都町及び神恵内村に関する文献調査報告書が原子力発電環境整備機構により公表されました。北海道知事及び両町村長に対しても手交されることになっており、報告書の縦覧等の法定プロセスも道内で開始をされます。

調査を受け入れていただいた両町村の皆様には、改めて心より感謝を申し上げます。

今後、道内外での説明会の開催や全国での広報活動を通じて、報告書の内容や北海道における議論の状況について、丁寧に情報発信してまいります。

地域の声及び国民の声に丁寧に向き合い、全国で議論が深まりますように、国が前面に立って取り組んでまいります。

（質疑応答）

高レベルの放射性廃棄物の最終処分については、本当に長い年月をかけて地域の皆様の理解を得られるような調査のステップを踏み、地域の声を聴きながら取り組んできているものと承知しています。

御質問の「選定プロセスから外れるのが一時的なのか恒久的なのか」という点につきましては、今後、知事と市町村長からどのような意見をいただくのか分からない中で、今、予断をもってお答えすることが適切ではないと思いますことと、知事と市町村長がその時々々の民意を踏まえて判断をされるものと認識をしております、国としてその判断というものを最大限尊重するというのが制度の考え方、立て付けであると思います。選定プロセスを再開するかどうかも含めて、今までのいろいろ答弁も見ましたが、その時々々の地域の意向を確認したうえでのごことであり、あらかじめ決めるといことにはなじまないと思います。ただ、いずれにしましても、地域の意見に反して前に進めることはないということは申し上げたいと思います。

（2023年度のエネルギー需給実績（速報値））

（冒頭発言）

この度、2023年度のエネルギー需給実績の速報値を取りまとめました。

主なポイントは、再エネの増加や、原子力の再稼働等により、脱炭素電源比率は31.4%まで上昇し、東日本大震災以降最高となりました。エネルギーの自給率は15.2%まで上昇し、東日本大震災以降これも最高であります。エネルギー起源のCO₂排出量は9.2億トンまで減少し、2013年度以降で最小を更新となりました。

こうした結果も踏まえつつ、引き続き、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現に向けて取組を進めてまいります。統計に関する詳細につきましては、事務方にお問合せいただければと思います。

- 12月3日 国民民主党によるエネルギー基本計画に対する要請 他
<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241203001.html>

(国民民主党によるエネルギー基本計画に対する要請)

国民さんからの次期エネルギー基本計画の御質問だと承知をしています。この基本計画につきましては、原子力発電所に関する扱いを含めて、現在、審議会において検討を進めているところ、これまでも皆さんにお話ししたとおりであります。

現段階でどのような内容になるか、予断を持った発言は今回差し控えたいと思っています。

国民民主党さんの提言は、今後、電力需要の増加が見込まれる中で、「安定供給、脱炭素、経済性のバランスの確保」、あるいは、「人材や技術の維持・確保」をいかに図っていくかとの問題意識に基づくものであると理解しております。こうした課題に対する政府としての具体的な対応策については、これまでも従前申し上げており、年内にお示しするエネルギー基本計画の中で、しっかり提示をしていきたいと思っています。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

- (1) 成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー」（前編）どんな課題を解決するの？【11月11日公開】
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/circular_economy_01.html
- (2) なぜ、日本は石炭火力発電の活用をつづけているのか？～2030年度のエネルギーミックスとCO2削減を達成するための取り組み【11月13日公開】
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/qa_sekitankaryoku_2024.html
- (3) SAFの導入拡大をめざして、官民で取り組む開発と制度づくり【11月19日公開】
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/saf_torikumi.html
※SAF：持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel）
- (4) 成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー」（後編）動きだす産官学パートナーシップ【11月29日公開】
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/circular_economy_02.html

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒Ver.）」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

- METI CHANNEL（当省のYouTube 動画配信サイト）
<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>
- 資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>
- 統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）
<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者会議出席【11月11日】

11月11日に自治会館（新潟市）で開催された、市町村による原子力安全対策に関する研究会実務担当者会議に出席し、立地周辺自治体への説明、質疑応答を実施しました。

（研究会 HP（事務局：長岡市））

<https://portal.radiation.city.nagaoka.niigata.jp/study-group-links>

○地域情報交流 普及啓発「若手経営者等総会」出席【11月25日～26日】

11月25日～26日に当庁委託事業として佐賀県玄海町で実施された、若手経営者等総会に出席し、立地地域の参加者との意見交換、さらに九州電力玄海原子力発電所等の現地調査を実施しました。

当事務所からは、総会に出席できなかった柏崎青年会議所からお預かりしたメッセージを披露しました。

総会の様子



3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

○第4回 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証ワーキンググループ【11月29日】

これまでの議論の指摘等について、各電源を電力システムに受け入れるコストについて報告・議論が行われました。

○第66回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会【12月3日】

関係機関からのヒアリングが行われました。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気事業関連）

○第43回 原子力小委員会【11月20日】

原子力に関する動向と課題・論点について報告・議論が行われました。
(委員会資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/043.html

○第83回 電力・ガス基本政策小委員会【11月20日】

基本政策分科会での議論と関連する事項のヒアリング等について報告・議論が行われました。

○第1回 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けた協議の枠組み【11月28日】

柏崎刈羽原子力発電所が立地する地域の住民の安全・安心の確保に向け、原子力災害時の住民避難を安全かつ円滑にするために必要な避難路の整備等を促進することを目的として、関係府省庁が一体となって具体的な整備等を進めるため、本協議の枠組みを設置し、第1回会合は協議すべき事項、優先すべき事業等について議論が行われました。

(会合資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/resident_evacuation/001.html

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第30回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【11月8日】

新たな第三者認証スキームの追加等について報告・議論が行われました。

○第23回 資源開発・燃料供給小委員会【11月8日】

化石燃料を巡る国際情勢等を踏まえた資源開発等の方向性について報告・議論が行われました。

○第17回 脱炭素燃料政策小委員会【11月11日】

自動車用燃料（ガソリン）へのバイオエタノールの導入拡大等について報告・議論が行われました。

○第4回 定置用蓄電システム普及拡大検討会【11月11日】

系統用蓄電システムの需給調整市場における収益性分析等について報告・議論が行われました。

○第29回 洋上風力促進ワーキンググループ【11月12日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方について報告・議論が行われました。

○第43回 資源・燃料分科会【11月13日】

資源・燃料政策を巡る状況について報告・議論が行われました。

○第10回 液化石油ガス流通ワーキンググループ【11月20日】

市場監視・モニタリングについて報告・議論が行われました。

○第30回 洋上風力促進ワーキンググループ【11月21日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方について報告・議論が行われました。

○第8回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会【11月26日】

次世代型太陽電池戦略について報告・議論が行われました。

○第71回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【11月28日】

今後の再生可能エネルギー政策等について報告・議論が行われました。

○第53回 系統ワーキンググループ【12月2日】

再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について報告・議論が行われました。

(以上)